



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月13日

上場会社名 株式会社 名古屋銀行 上場取引所 東 名
 コード番号 8522 URL <http://www.meigin.com/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 中村 昌弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 杉田 尚人 TEL 052-951-5911
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	62,792	1.3	11,500	13.4	6,707	23.3
26年3月期	61,994	△1.0	10,140	20.2	5,440	△12.6

(注) 包括利益 27年3月期 38,093百万円 (244.5%) 26年3月期 11,056百万円 (△54.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	32.83	32.82	3.1	0.3	18.3
26年3月期	26.58	—	2.8	0.3	16.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	3,507,632	240,982	6.7	1,200.72
26年3月期	3,299,106	206,889	6.1	991.57

(参考) 自己資本 27年3月期 236,655百万円 26年3月期 202,894百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	109,477	△1,260	7,237	267,205
26年3月期	10,424	△30,788	△1,341	151,723

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50	1,330	24.5	0.7
27年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50	1,303	19.8	0.6
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.50	6.50		31.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	29,500	△4.5	2,900	△45.4	1,800	△47.7	9.13
通期	59,800	△4.8	6,900	△40.0	4,100	△38.9	20.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	205,054,873株	26年3月期	205,054,873株
27年3月期	7,961,650株	26年3月期	436,272株
27年3月期	204,277,875株	26年3月期	204,630,250株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	48,647	1.5	10,193	13.7	6,218	24.0
26年3月期	47,948	0.4	8,966	26.4	5,014	△12.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	30.44	30.43
26年3月期	24.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	3,468,796	226,577	6.5	1,149.40
26年3月期	3,265,682	196,861	6.0	962.08

(参考) 自己資本 27年3月期 226,539百万円 26年3月期 196,861百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,100	△8.1	2,400	△49.4	1,500	△53.5	7.61
通期	44,500	△8.5	5,800	△43.1	3,600	△42.1	18.26

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
(追加情報)	27
7. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	27
8. 決算補足説明資料	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

グループ全体の経常収益は、利回り低下により、貸出金利息の収入は減少したものの、貸倒引当金が戻し入れとなったこと等を主な要因として、前期に比べ7億98百万円増加し627億92百万円となりました。経常費用は、与信関連費用の減少等を主な要因として、前期に比べ5億62百万円減少し512億91百万円となりました。

この結果、経常利益は前期に比べ13億60百万円増加し115億円となり、当期純利益は前期に比べ12億67百万円増加し67億7百万円となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

① 銀行業務

経常収益は、前期に比べ6億79百万円増加し486億20百万円となりました。利回り低下により資金運用収益が減少したものの、貸倒引当金が戻し入れとなったことを主な要因とし、セグメント利益は、前期に比べ12億2百万円増加し101億55百万円となりました。

② リース業務

経常収益は、リース料収入の減少等を主な要因として前期に比べ43百万円減少し125億15百万円となりました。

経常収益は減少したものの、リース原価の減少等により、セグメント利益は、前期に比べ1億46百万円増加し5億50百万円となりました。

③ カード業務

経常収益は、ショッピング収入の増加等を主な要因として前期に比べ53百万円増加し22億19百万円となりました。

経常収益は増加したものの、営業経費の増加等により、セグメント利益は、前期に比べ22百万円減少し7億28百万円となりました。

④ その他業務

経常収益は、前期に比べ20百万円増加し3億66百万円となり、セグメント利益は、前期に比べ32百万円増加し80百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、以下の内容を見込んでおります。

通期の連結ベースの経常収益は598億円、経常利益は69億円、親会社株主に帰属する当期純利益は41億円を見込んでおります。

また、通期の銀行単体の経常収益は445億円、経常利益は58億円、当期純利益は36億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

連結ベースでの主要な勘定の動きは以下のとおりとなりました。

預金につきましては、当期中に1,417億18百万円増加し3兆905億27百万円となりました。

貸出金につきましては、当期中に321億10百万円増加し2兆1,418億85百万円となりました。

当期末における現金及び現金同等物の残高は、2,672億5百万円であり、前期に比べ1,154億81百万円増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ990億52百万円収入が増加し1,094億77百万円の収入となりました。これは主に預金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ295億28百万円支出が減少し12億60百万円の支出となりました。これは主に有価証券の償還による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ85億78百万円収入が増加し72億37百万円の収入となりました。この収入は主に新株予約権付社債の発行による収入によるものであります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、銀行業の社会性・公共性を鑑み、また、多様化するリスクのなかにあつて、財務体質の一層の向上・健全性の維持向上に留意しつつ、安定的な配当を継続的に行うことを基本的な考えとしております。

当期末の期末配当金につきましては、1株当たり3円50銭といたします。なお、中間配当金として1株当たり3円を実施しておりますので、年間配当金は1株当たり6円50銭となります。

また、内部留保金につきましては、お客さまの高度化・多様化するニーズにお応えし、将来の企業価値向上のための投資や企業の競争力強化のため有効活用してまいります。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心に、総合ファイナンスリース業務、受託業務、クレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

[銀行業務]

当行の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、社債受託及び登録業務等を行い、お客さまの多様なニーズにより一層応えていくため、経営資源の合理化・効率化の実現に取り組んでおります。

[リース業務]

国内子会社の株式会社名古屋リースにおいては、総合ファイナンスリース業務を行っております。

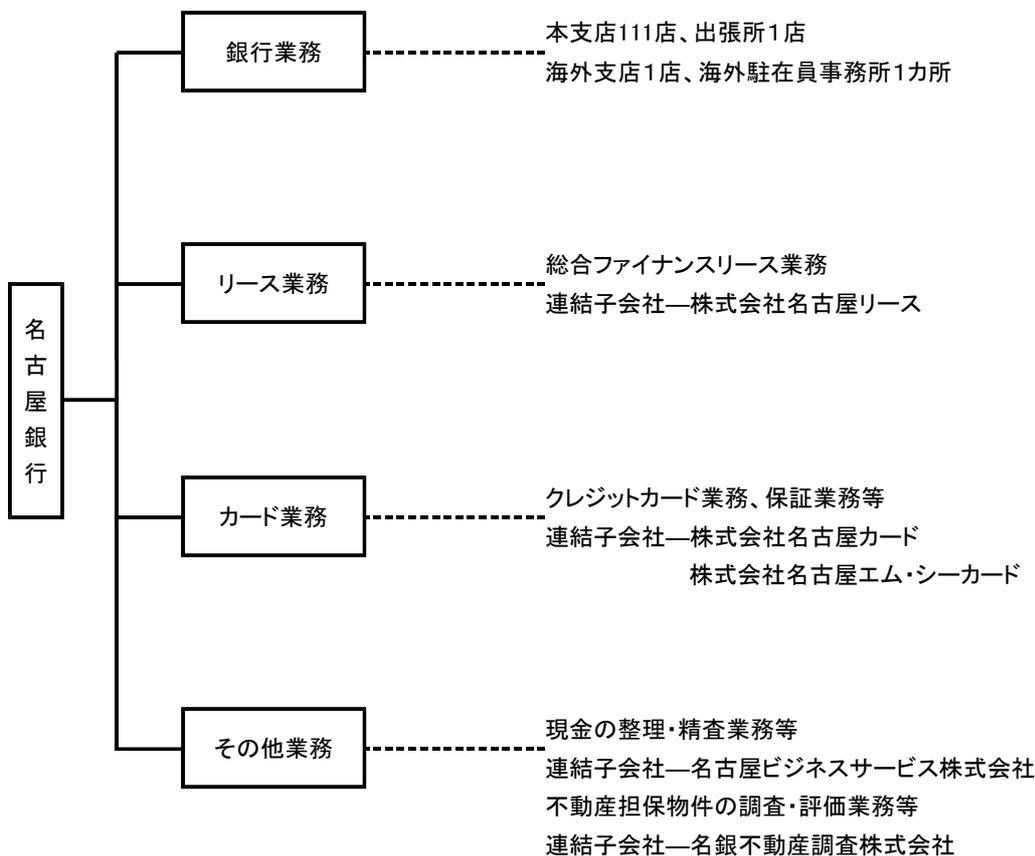
[カード業務]

国内子会社の株式会社名古屋カード及び株式会社名古屋エム・シーカードにおいては、クレジットカード業務、保証業務等を行っております。

[その他業務]

国内子会社の名古屋ビジネスサービス株式会社においては、現金の整理・精査業務等、名銀不動産調査株式会社においては、不動産担保物件の調査・評価業務等を行っております。

(2) 企業集団の事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

名古屋銀行の経営方針は、社是である「地域社会に奉仕する、これが銀行の発展と行員の幸福を併せもたらすものである」に基づき、目指すべき全体像を網羅した以下の5項目から構成されております。その骨子は「地域社会への貢献」、「収益力の強化とリスク管理の徹底」、「お客さまのニーズに適合した金融サービスの提供」、「コンプライアンスの実践」、「自由闊達な企業風土の確立」であります。その基本方針に従い、地域社会の繁栄に奉仕する地域金融機関としての企業価値の一層の向上に努めるとともに、その責務を果たし、株主の皆さまをはじめとするすべてのステークホルダーの方々の揺るぎない支持と信頼の確立に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成26年4月から3年間の第19次経営計画「変わる！変える！生まれ変わる！～満足のあふれる銀行へ～」の中で、共有ビジョンとして「誰よりも親切にお客さまに接し、誰よりも真剣にお客さまのことを考え、誰からも喜ばれる銀行へ。全役職員の総力を結集し、地域社会の繁栄に奉仕していく。」を定めるとともに、主な取組として、以下を掲げております。

B P R を通じた全員営業体制の構築

- ① 金融サービス機能の強化
 - イ) 地域密着戦略
 - ロ) 非対面チャネル戦略
 - ハ) 店舗戦略
- ② 営業力・コンサルティング力の強化
 - イ) C S 戦略
 - ロ) 人材育成・E S 戦略
 - ハ) 有価証券運用戦略

(3) 会社の対処すべき課題

官民一体となって推進している「地方創生」の実現に向け、まち・ひと・しごと創生本部が設置され、地域経済の活性化に対する機運は高まっております。

具体的には、埋もれている地域資源を活用した事業化支援や「事業性評価」に基づく地域企業の生産性向上、あるいは、再出発に向けた環境整備や事業承継支援等の地域金融機関の主導的役割の発揮が期待されております。

こうした背景を踏まえ、当行はお客さまの事業内容や成長可能性等を適切に評価する「事業性評価」を積極的に行い、「しごと」と「ひと」に好循環を支える「まち」の活性化への貢献を目指します。

引き続き「地域社会の繁栄に奉仕する」と謳った社是を忠実に、顧客ニーズを的確にとらえ、様々な課題を解決し、地域との共生を成すことで、地域から真に必要とされる存在になるべく努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	152,950	269,659
コールローン及び買入手形	806	647
商品有価証券	16	93
有価証券	948,744	996,619
貸出金	2,109,774	2,141,885
外国為替	5,145	7,262
リース債権及びリース投資資産	22,584	22,881
その他資産	15,564	15,074
有形固定資産	36,258	36,499
建物	7,901	8,373
土地	23,740	23,845
リース資産	0	0
建設仮勘定	296	611
その他の有形固定資産	4,318	3,668
無形固定資産	2,145	2,103
ソフトウェア	1,790	1,938
ソフトウェア仮勘定	291	100
その他の無形固定資産	63	64
退職給付に係る資産	13,919	19,127
繰延税金資産	1,118	953
支払承諾見返	11,327	11,406
貸倒引当金	△21,248	△16,580
資産の部合計	3,299,106	3,507,632
負債の部		
預金	2,948,809	3,090,527
譲渡性預金	53,005	53,585
コールマネー及び売渡手形	7,204	10,214
債券貸借取引受入担保金	4,086	10,392
借入金	20,062	22,148
外国為替	79	73
新株予約権付社債	—	12,017
その他負債	21,738	20,620
賞与引当金	1,109	1,087
役員賞与引当金	62	60
退職給付に係る負債	5,725	3,824
役員退職慰労引当金	615	24
睡眠預金払戻損失引当金	386	393
偶発損失引当金	3,434	2,445
利息返還損失引当金	237	217
繰延税金負債	10,538	24,176
再評価に係る繰延税金負債	3,793	3,433
支払承諾	11,327	11,406
負債の部合計	3,092,217	3,266,650

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,645	18,645
利益剰余金	115,725	121,757
自己株式	△239	△3,587
株主資本合計	159,223	161,907
その他有価証券評価差額金	37,899	65,055
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	4,009	4,351
退職給付に係る調整累計額	1,763	5,341
その他の包括利益累計額合計	43,671	74,748
新株予約権	—	38
少数株主持分	3,994	4,288
純資産の部合計	206,889	240,982
負債及び純資産の部合計	3,299,106	3,507,632

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
経常収益	61,994	62,792
資金運用収益	37,028	35,652
貸出金利息	28,085	26,584
有価証券利息配当金	8,694	8,731
コールローン利息及び買入手形利息	105	117
預け金利息	109	192
その他の受入利息	33	26
役務取引等収益	7,674	7,707
その他業務収益	15,384	15,209
その他経常収益	1,908	4,223
貸倒引当金戻入益	3	2,591
償却債権取立益	0	1
その他の経常収益	1,903	1,629
経常費用	51,854	51,291
資金調達費用	1,886	2,041
預金利息	1,495	1,543
譲渡性預金利息	100	97
コールマネー利息及び売渡手形利息	26	45
債券貸借取引支払利息	5	20
借入金利息	128	130
その他の支払利息	130	204
役務取引等費用	2,211	2,686
その他業務費用	11,541	11,179
営業経費	34,084	33,996
その他経常費用	2,129	1,387
その他の経常費用	2,129	1,387
経常利益	10,140	11,500
特別利益	29	2
固定資産処分益	24	2
その他の特別利益	4	—
特別損失	388	74
固定資産処分損	58	27
減損損失	330	46
税金等調整前当期純利益	9,781	11,428
法人税、住民税及び事業税	2,424	1,883
法人税等調整額	1,659	2,549
法人税等合計	4,084	4,432
少数株主損益調整前当期純利益	5,696	6,995
少数株主利益	256	287
当期純利益	5,440	6,707

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,696	6,995
その他の包括利益	5,360	31,097
その他有価証券評価差額金	5,360	27,165
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	—	354
退職給付に係る調整額	—	3,578
包括利益	11,056	38,093
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,801	37,796
少数株主に係る包括利益	255	297

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,090	18,645	111,561	△231	155,066
当期変動額					
剰余金の配当			△1,330		△1,330
当期純利益			5,440		5,440
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△0		2	1
土地再評価差額金の取崩			55		55
その他利益剰余金からその 他資本剰余金への振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,164	△7	4,156
当期末残高	25,090	18,645	115,725	△239	159,223

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	32,538	△0	4,064	—	36,602	—	3,742	195,410
当期変動額								
剰余金の配当								△1,330
当期純利益								5,440
自己株式の取得								△9
自己株式の処分								1
土地再評価差額金の取崩								55
その他利益剰余金からその 他資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	5,361	0	△55	1,763	7,069	—	252	7,321
当期変動額合計	5,361	0	△55	1,763	7,069	—	252	11,478
当期末残高	37,899	△0	4,009	1,763	43,671	—	3,994	206,889

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,090	18,645	115,725	△239	159,223
会計方針の変更による累積的影響額			642		642
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,090	18,645	116,368	△239	159,865
当期変動額					
剰余金の配当			△1,329		△1,329
当期純利益			6,707		6,707
自己株式の取得				△3,348	△3,348
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			11		11
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		0	△0		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	5,389	△3,347	2,041
当期末残高	25,090	18,645	121,757	△3,587	161,907

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	37,899	△0	4,009	1,763	43,671	-	3,994	206,889
会計方針の変更による累積的影響額								642
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,899	△0	4,009	1,763	43,671	-	3,994	207,531
当期変動額								
剰余金の配当								△1,329
当期純利益								6,707
自己株式の取得								△3,348
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								11
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,156	0	342	3,578	31,076	38	294	31,409
当期変動額合計	27,156	0	342	3,578	31,076	38	294	33,450
当期末残高	65,055	0	4,351	5,341	74,748	38	4,288	240,982

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,781	11,428
減価償却費	2,360	2,604
減損損失	330	46
株式報酬費用	—	38
貸倒引当金の増減(△)	△2,914	△4,667
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	△22
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6	△2
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△179	△5,208
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△162	△1,900
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△61	△590
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	34	6
偶発損失引当金の増減(△)	△498	△988
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△10	△19
資金運用収益	△37,028	△35,652
資金調達費用	1,886	2,041
有価証券関係損益(△)	△1,138	△847
為替差損益(△は益)	△4,418	△12,475
社債発行費償却	—	20
固定資産処分損益(△は益)	33	25
商品有価証券の純増(△)減	84	△77
貸出金の純増(△)減	△37,442	△32,110
預金の純増減(△)	39,092	141,718
譲渡性預金の純増減(△)	6,665	580
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,992	2,085
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増(△)減	176	△1,227
コールローン等の純増(△)減	862	159
コールマネー等の純増減(△)	620	3,010
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	1,206	6,305
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,721	△2,117
外国為替(負債)の純増減(△)	△72	△6
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△173	△296
資金運用による収入	37,942	36,000
資金調達による支出	△3,171	△1,728
その他	42	6,672
小計	14,113	112,806
法人税等の支払額	△3,688	△3,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,424	109,477

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△288,476	△311,733
有価証券の売却による収入	153,174	174,652
有価証券の償還による収入	108,273	138,606
有形固定資産の取得による支出	△3,101	△2,329
無形固定資産の取得による支出	△870	△458
有形固定資産の売却による収入	212	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,788	△1,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債の発行による収入	—	11,917
配当金の支払額	△1,329	△1,329
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△9	△3,348
自己株式の売却による収入	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,341	7,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△21,687	115,481
現金及び現金同等物の期首残高	173,410	151,723
現金及び現金同等物の期末残高	151,723	267,205

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が1億71百万円及び退職給付に係る負債が11億64百万円減少し、繰延税金負債が3億50百万円及び利益剰余金が6億42百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ81百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（追加情報）

当行は、平成26年6月27日開催の第96期定時株主総会の決議により、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分5億45百万円については「その他負債」に含めて表示しております。

なお、連結子会社については従来どおり、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当行グループは、銀行業務を中心に、総合ファイナンスリース業務、カード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」、「リース業務」及び「カード業務」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、社債受託及び登録業務等を行い、お客さまの多様なニーズに、より一層応えていくため、経営資源の合理化・効率化の実現に取り組んでおります。「リース業務」は、国内子会社の株式会社名古屋リースにおいて、総合ファイナンスリース業務を行っております。また「カード業務」は、国内子会社の株式会社名古屋カード及び株式会社名古屋エム・シーカードにおいて、クレジットカード業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	47,762	12,331	1,976	62,071	0	62,071
セグメント間の内部経常収益	178	227	189	594	346	940
計	47,940	12,559	2,165	62,665	346	63,012
セグメント利益	8,952	403	750	10,106	48	10,155
セグメント資産	3,265,666	31,021	14,630	3,311,318	645	3,311,964
セグメント負債	3,068,832	25,869	9,579	3,104,281	57	3,104,339
その他の項目						
減価償却費	2,015	338	6	2,359	0	2,360
資金運用収益	36,959	6	160	37,125	0	37,125
資金調達費用	1,777	210	3	1,991	0	1,991
貸倒引当金繰入額	—	32	44	77	—	77
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,449	134	1	3,584	1	3,585

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。

3. 減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	48,468	12,312	2,021	62,802	0	62,802
セグメント間の内部経常収益	152	203	198	553	366	920
計	48,620	12,515	2,219	63,356	366	63,722
セグメント利益	10,155	550	728	11,433	80	11,514
セグメント資産	3,468,741	31,977	14,452	3,515,171	704	3,515,875
セグメント負債	3,242,220	26,484	8,965	3,277,669	65	3,277,734
その他の項目						
減価償却費	2,303	296	5	2,604	0	2,604
資金運用収益	35,584	6	141	35,731	0	35,731
資金調達費用	1,944	186	3	2,134	—	2,134
貸倒引当金繰入額	—	—	9	9	—	9
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,554	239	27	2,821	—	2,821

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。
 3. 減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

（単位：百万円）

経常収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	62,665	63,356
「その他」の区分の経常収益	346	366
セグメント間取引消去	△940	△920
貸倒引当金戻入益	△77	△9
連結損益計算書の経常収益	61,994	62,792

- (注) 一般企業の売上高に代えて経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,106	11,433
「その他」の区分の利益	48	80
セグメント間取引消去	△15	△13
連結損益計算書の経常利益	10,140	11,500

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,311,318	3,515,171
「その他」の区分の資産	645	704
セグメント間取引消去	△15,468	△15,362
退職給付に係る資産の調整額	2,610	7,119
連結貸借対照表の資産合計	3,299,106	3,507,632

(4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,104,281	3,277,669
「その他」の区分の負債	57	65
セグメント間取引消去	△12,969	△12,862
退職給付に係る負債の調整額	847	1,777
連結貸借対照表の負債合計	3,092,217	3,266,650

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,359	2,604	0	0	—	—	2,360	2,604
資金運用収益	37,125	35,731	0	0	△97	△79	37,028	35,652
資金調達費用	1,991	2,134	0	—	△105	△92	1,886	2,041
貸倒引当金繰入額	77	9	—	—	△77	△9	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,584	2,821	1	—	—	—	3,585	2,821

(注) 資金運用収益の調整額及び資金調達費用の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	28,167	10,363	12,331	11,208	62,071

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	26,585	9,676	12,312	14,227	62,802

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
減損損失	330	－	－	330	－	330

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
減損損失	46	－	－	46	－	46

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	991円57銭	1,200円72銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	206,889	240,982
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,994	4,326
(うち新株予約権)	-	38
(うち少数株主持分)	3,994	4,288
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	202,894	236,655
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	204,618	197,093

2. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		26円58銭	32円83銭
(算定上の基礎)			
当期純利益	百万円	5,440	6,707
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,440	6,707
普通株式の期中平均株式数	千株	204,630	204,277
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		-	32円82銭
(算定上の基礎)			
当期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	-	69
うち新株予約権	千株	-	69
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		――	――

(注) 1. なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産が3円25銭増加し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ39銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	152,911	269,629
現金	38,021	36,101
預け金	114,889	233,528
コールローン	806	647
商品有価証券	16	93
商品国債	16	93
有価証券	950,487	998,336
国債	327,076	260,297
地方債	97,607	97,335
社債	340,910	386,950
株式	105,795	141,026
その他の証券	79,097	112,725
貸出金	2,110,088	2,141,242
割引手形	46,359	44,037
手形貸付	144,473	133,380
証書貸付	1,665,907	1,704,494
当座貸越	253,347	259,330
外国為替	5,145	7,262
外国他店預け	3,969	5,788
買入外国為替	953	1,206
取立外国為替	222	267
その他資産	5,751	5,621
前払費用	3	3
未収収益	2,193	2,284
金融派生商品	117	128
その他の資産	3,437	3,205
有形固定資産	35,559	35,777
建物	7,899	8,360
土地	23,633	23,738
リース資産	167	200
建設仮勘定	296	595
その他の有形固定資産	3,562	2,882
無形固定資産	2,120	2,092
ソフトウェア	1,772	1,933
ソフトウェア仮勘定	291	100
その他の無形固定資産	57	58
前払年金費用	11,308	12,008
支払承諾見返	11,050	11,172
貸倒引当金	△19,564	△15,087
資産の部合計	3,265,682	3,468,796

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	2,954,816	3,096,473
当座預金	216,883	234,451
普通預金	1,394,578	1,490,001
貯蓄預金	35,433	34,271
通知預金	9,499	10,982
定期預金	1,232,234	1,262,464
定期積金	15,703	15,130
その他の預金	50,482	49,171
譲渡性預金	53,005	53,585
コールマネー	7,204	10,214
債券貸借取引受入担保金	4,086	10,392
借入金	3,337	4,523
借入金	3,337	4,523
外国為替	79	73
外国他店借	—	29
売渡外国為替	73	36
未払外国為替	5	7
新株予約権付社債	—	12,017
その他負債	10,630	10,286
未払法人税等	1,744	233
未払費用	3,420	3,113
前受収益	1,304	1,245
給付補填備金	5	2
金融派生商品	1,582	2,206
リース債務	189	232
資産除去債務	22	30
その他の負債	2,362	3,222
賞与引当金	1,054	1,028
役員賞与引当金	47	47
退職給付引当金	5,750	4,470
役員退職慰労引当金	578	—
睡眠預金払戻損失引当金	386	393
偶発損失引当金	3,434	2,445
繰延税金負債	9,565	21,660
再評価に係る繰延税金負債	3,793	3,433
支払承諾	11,050	11,172
負債の部合計	3,068,821	3,242,218

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,645	18,645
資本準備金	18,645	18,645
利益剰余金	111,458	117,001
利益準備金	8,029	8,029
その他利益剰余金	103,428	108,971
買換資産圧縮積立金	183	193
別途積立金	57,720	57,720
繰越利益剰余金	45,524	51,058
自己株式	△239	△3,587
株主資本合計	154,956	157,151
その他有価証券評価差額金	37,895	65,037
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	4,009	4,351
評価・換算差額等合計	41,904	69,388
新株予約権	—	38
純資産の部合計	196,861	226,577
負債及び純資産の部合計	3,265,682	3,468,796

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
経常収益	47,948	48,647
資金運用収益	36,959	35,584
貸出金利息	28,023	26,523
有価証券利息配当金	8,686	8,724
コールローン利息	105	117
預け金利息	109	192
その他の受入利息	33	26
役務取引等収益	7,698	7,732
受入為替手数料	2,904	2,873
その他の役務収益	4,794	4,858
その他業務収益	1,244	1,113
外国為替売買益	361	300
商品有価証券売買益	—	0
国債等債券売却益	883	802
国債等債券償還益	—	10
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	2,045	4,217
貸倒引当金戻入益	88	2,566
償却債権取立益	0	1
株式等売却益	790	135
その他の経常収益	1,166	1,515
経常費用	38,982	38,453
資金調達費用	1,777	1,944
預金利息	1,495	1,543
譲渡性預金利息	100	97
コールマネー利息	26	45
債券貸借取引支払利息	5	20
借用金利息	3	11
その他の支払利息	145	224
役務取引等費用	2,595	3,095
支払為替手数料	647	682
その他の役務費用	1,948	2,413
その他業務費用	362	151
商品有価証券売買損	0	—
国債等債券売却損	314	71
国債等債券償還損	—	3
国債等債券償却	0	—
社債発行費償却	—	20
金融派生商品費用	47	57
営業経費	32,223	31,979
その他経常費用	2,023	1,282
貸出金償却	3	2
株式等売却損	23	21
株式等償却	196	4
その他の経常費用	1,799	1,254
経常利益	8,966	10,193

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益	20	—
固定資産処分益	20	—
特別損失	390	74
固定資産処分損	60	27
減損損失	330	46
税引前当期純利益	8,595	10,119
法人税、住民税及び事業税	2,076	1,504
法人税等調整額	1,504	2,396
法人税等合計	3,580	3,900
当期純利益	5,014	6,218

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	183	57,720	41,786	107,720
当期変動額									
剰余金の配当								△1,330	△1,330
当期純利益								5,014	5,014
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
買換資産圧縮積立金の積立									
土地再評価差額金の取崩								55	55
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替			0	0				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	3,738	3,738
当期末残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	183	57,720	45,524	111,458

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△231	151,225	32,532	△0	4,064	36,597	—	187,822
当期変動額								
剰余金の配当		△1,330						△1,330
当期純利益		5,014						5,014
自己株式の取得	△9	△9						△9
自己株式の処分	2	1						1
買換資産圧縮積立金の積立								
土地再評価差額金の取崩		55						55
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			5,362	0	△55	5,307	—	5,307
当期変動額合計	△7	3,731	5,362	0	△55	5,307	—	9,038
当期末残高	△239	154,956	37,895	△0	4,009	41,904	—	196,861

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	183	57,720	45,524	111,458
会計方針の変更による累積的影響額								642	642
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	183	57,720	46,167	112,101
当期変動額									
剰余金の配当								△1,329	△1,329
当期純利益								6,218	6,218
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
買換資産圧縮積立金の積立						9		△9	—
土地再評価差額金の取崩								11	11
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替			0	0				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	9	—	4,891	4,900
当期末残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	193	57,720	51,058	117,001

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△239	154,956	37,895	△0	4,009	41,904	—	196,861
会計方針の変更による累積的影響額		642						642
会計方針の変更を反映した当期首残高	△239	155,598	37,895	△0	4,009	41,904	—	197,503
当期変動額								
剰余金の配当		△1,329						△1,329
当期純利益		6,218						6,218
自己株式の取得	△3,348	△3,348						△3,348
自己株式の処分	0	0						0
買換資産圧縮積立金の積立		—						—
土地再評価差額金の取崩		11						11
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			27,141	0	342	27,483	38	27,521
当期変動額合計	△3,347	1,552	27,141	0	342	27,483	38	29,074
当期末残高	△3,587	157,151	65,037	0	4,351	69,388	38	226,577

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当行は、平成26年6月27日開催の第96期定時株主総会の決議により、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分5億45百万円については「その他負債」に含めて表示しております。

7. その他

(1) 役員の変動

本日(平成27年5月13日)付で別途開示いたしました「役員等の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。

8. 決算補足説明資料

平成27年3月期 決算説明資料

I. 平成27年3月期決算の概況

1. 損益状況	【単体】	P. 29
	【連結】	P. 30
2. 業務純益	【単体】	P. 31
3. 利鞘	【単体】	P. 31
4. 有価証券関係損益	【単体】	P. 31
5. ROE	【単体】／【連結】	P. 32
6. 自己資本比率（国際統一基準）	【単体】／【連結】	P. 32

II. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況	【単体】／【連結】	P. 33
2. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	P. 34
3. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	【単体】	P. 34
②消費者ローン残高	【単体】	P. 35
③中小企業等貸出比率	【単体】	P. 35
④系列ノンバンク向け貸出金残高	【単体】	P. 35
4. 預金等・貸出金・有価証券の残高	【単体】	P. 35
（参考）預り資産残高	【単体】	P. 35
5. 自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の関係	【単体】	P. 36

III. 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準	【単体】／【連結】	P. 37
2. 評価損益	【単体】	P. 37

IV. 業績予想	【単体】／【連結】	P. 38
----------	-----------	-------

V. 単体決算要約	【単体】	P. 39
-----------	------	-------

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

I. 平成27年3月期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

（単位：百万円）

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
経常収益	48,647	699	47,948
経常利益	10,193	1,227	8,966
当期純利益	6,218	1,204	5,014
業務純益	7,346	△1,732	9,079

【単体】

（単位：百万円）

		平成27年3月期		平成26年3月期
			平成26年3月期比	
業務粗利益	1	39,238	△1,928	41,166
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	38,499	△2,098	40,598
資金利益	3	33,640	△1,540	35,181
役務取引等利益	4	4,636	△466	5,103
その他業務利益	5	961	79	881
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	6	738	169	568
経費(除く臨時処理分)(△)	7	31,891	△195	32,087
人件費	8	18,220	△838	19,059
物件費	9	12,131	511	11,619
税金	10	1,539	130	1,408
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11	7,346	△1,732	9,079
コア業務純益	12	6,608	△1,902	8,510
(除く国債等債券損益(5勘定戻))				
①一般貸倒引当金繰入額(△)	13	—	—	—
業務純益	14	7,346	△1,732	9,079
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	15	738	169	568
臨時損益	16	2,847	2,960	△113
②不良債権処理額(△)	17	640	△205	845
貸出金償却	18	2	△0	3
延滞債権等売却損等	19	637	△204	842
③貸倒引当金戻入益	20	2,566	2,477	88
償却債権取立益	21	1	1	0
④偶発損失引当金戻入益	22	988	489	498
株式等関係損益	23	108	△461	570
その他臨時損益	24	△177	248	△425
経常利益	25	10,193	1,227	8,966
特別損益	26	△74	296	△370
うち固定資産処分損益	27	△27	13	△40
固定資産処分益	28	—	△20	20
固定資産処分損	29	27	△33	60
うち減損損失(△)	30	46	△283	330
税引前当期純利益	31	10,119	1,524	8,595
法人税、住民税及び事業税(△)	32	1,504	△571	2,076
法人税等調整額(△)	33	2,396	891	1,504
法人税等合計(△)	34	3,900	319	3,580
当期純利益	35	6,218	1,204	5,014
与信関連費用(①+②-③-④)	36	△2,914	△3,172	258

(注1) コア業務純益(No.12) = 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(No.11) - 国債等債券損益(No.15)

(注2) 平成27年3月期決算においては、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の③貸倒引当金戻入益に計上しております。

また、偶発損失引当金におきましても取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の④偶発損失引当金戻入益に計上しております。

【連結】

（単位：百万円）

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
経常収益	62,792	798	61,994
経常利益	11,500	1,360	10,140
当期純利益	6,707	1,267	5,440

【連結】

（単位：百万円）

		平成27年3月期		平成26年3月期
			平成26年3月期比	
連結粗利益	1	42,662	△1,783	44,446
資金利益	2	33,610	△1,530	35,141
役務取引等利益	3	5,021	△441	5,462
その他業務利益	4	4,030	188	3,842
営業経費（△）	5	33,996	△87	34,084
①貸倒償却引当費用（△）	6	644	△204	849
貸出金償却	7	6	△0	6
延滞債権等売却損等	8	637	△204	842
②貸倒引当金戻入益	9	2,591	2,588	3
償却債権取立益	10	1	1	0
③偶発損失引当金戻入益	11	988	489	498
株式等関係損益	12	108	△460	569
その他	13	△210	234	△444
経常利益	14	11,500	1,360	10,140
特別損益	15	△72	286	△359
税金等調整前当期純利益	16	11,428	1,647	9,781
法人税、住民税及び事業税（△）	17	1,883	△541	2,424
法人税等調整額（△）	18	2,549	889	1,659
法人税等合計（△）	19	4,432	348	4,084
少数株主損益調整前当期純利益	20	6,995	1,299	5,696
少数株主利益（△）	21	287	31	256
当期純利益	22	6,707	1,267	5,440

与信関連費用（①-②-③）	23	△2,935	△3,282	346
----------------------	-----------	--------	--------	-----

（注1）連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）

＋（その他業務収益－その他業務費用）

（注2）平成27年3月期決算においては、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を②貸倒引当金戻入益に計上しております。

また、偶発損失引当金におきましても取崩超過となりましたので、取崩超過額を③偶発損失引当金戻入益に計上しております。

（参 考）

（単位：百万円）

連結業務純益	27	8,693	△1,576	10,269
---------------	-----------	-------	--------	--------

連結業務純益＝単体業務純益＋子会社経常利益＋関連会社経常利益×持ち分－内部取引（配当等）

（連結子会社数）

（単位：社）

連結子会社数	5	—	5
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益

【単体】

（単位：百万円）

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	7,346	△1,732	9,079
職員一人当たり（千円）	3,800	△773	4,573
コア業務純益（一般貸倒引当金繰入前、債券5勘定戻除く）	6,608	△1,902	8,510
職員一人当たり（千円）	3,418	△868	4,287
業務純益	7,346	△1,732	9,079
職員一人当たり（千円）	3,800	△773	4,573

（注）職員数は、期中平均人員（出向者、臨時雇員及び嘱託を除く）を使用しております。

【職員数】

（単位：人）

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
平均人員	1,933	△52	1,985

3. 利鞘

【単体】

（単位：%）

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
資金運用利回（A）	1.11	△0.11	1.22
貸出金利回（B）	1.28	△0.10	1.38
有価証券利回	0.92	△0.04	0.96
資金調達原価（C）	1.09	△0.04	1.13
預金等原価（D）	1.09	△0.04	1.13
預金等利回	0.05	0.00	0.05
経費率	1.03	△0.05	1.08
預貸金利鞘（B）－（D）	0.19	△0.06	0.25
総資金利鞘（A）－（C）	0.02	△0.07	0.09

4. 有価証券関係損益

【単体】

（単位：百万円）

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	738	169	568
売却益	802	△80	883
償還益	10	10	—
売却損	71	△243	314
償還損	3	3	—
償却	—	△0	0
株式等損益（3勘定戻）	108	△461	570
売却益	135	△655	790
売却損	21	△1	23
償却	4	△191	196

5. ROE

【単 体】／【連 結】

(単位：%)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
業務純益ベース（単体）	3.47	△1.25	4.72
当期利益ベース（連結）	3.05	0.30	2.75

6. 自己資本比率（国際統一基準）

○ 自己資本比率は、25年3月期より新基準（バーゼルⅢ）で算出しております。
 なお、「第3の柱（市場規律）」に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」及び「レバレッジ比率に関する開示事項」につきましては当行ホームページ（<http://www.meigin.com/>）に掲載しております。

【単 体】

(単位：億円)

〔速 報 値〕	平成27年3月末	平成26年3月末
1. 単体総自己資本比率（4／7）	12.99%	12.35%
2. 単体Tier1比率（5／7）	10.80%	10.19%
3. 単体普通株式等Tier1比率（6／7）	10.80%	10.19%
4. 単体における総自己資本の額	2,144	1,932
5. 単体におけるTier1資本の額	1,783	1,595
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	1,783	1,595
7. リスク・アセットの額	16,502	15,640
8. 単体総所要自己資本額	1,320	1,251

【連 結】

(単位：億円)

〔速 報 値〕	平成27年3月末	平成26年3月末
1. 連結総自己資本比率（4／7）	13.22%	12.59%
2. 連結Tier1比率（5／7）	11.03%	10.43%
3. 連結普通株式等Tier1比率（6／7）	10.94%	10.34%
4. 連結における総自己資本の額	2,234	2,017
5. 連結におけるTier1資本の額	1,863	1,671
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	1,849	1,656
7. リスク・アセットの額	16,894	16,008
8. 連結総所要自己資本額	1,351	1,280

(注) 自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法：標準的手法
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法

小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単 体】

(単位：百万円)

		平成27年3月末	平成26年3月末比	平成26年3月末
貸倒引当金 (A)		15,087	△4,477	19,564
	一般貸倒引当金	8,855	△1,382	10,238
	個別貸倒引当金	6,231	△3,094	9,326
リスク管理債権	破綻先債権額	2,275	△88	2,363
	延滞債権額	51,794	△10,397	62,192
	3ヵ月以上延滞債権額	30	△74	104
	貸出条件緩和債権額	17,062	△1,958	19,020
	合計 (B)	71,162	△12,518	83,680
	引当率 (A) / (B)	21.20%	△2.18%	23.38%
貸出金残高 (未残)		2,141,242	31,154	2,110,088
貸出金残高比	破綻先債権額	0.11%	0.00%	0.11%
	延滞債権額	2.42%	△0.53%	2.95%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.80%	△0.10%	0.90%
	合計	3.32%	△0.65%	3.97%

【連 結】

(単位：百万円)

		平成27年3月末	平成26年3月末比	平成26年3月末
貸倒引当金		16,580	△4,667	21,248
	一般貸倒引当金	9,401	△1,437	10,839
	個別貸倒引当金	7,179	△3,230	10,409
リスク管理債権	破綻先債権額	2,284	△87	2,372
	延滞債権額	51,857	△10,452	62,309
	3ヵ月以上延滞債権額	30	△74	104
	貸出条件緩和債権額	19,189	△2,516	21,705
	合計	73,361	△13,130	86,491
貸出金残高 (未残)		2,141,885	32,110	2,109,774
貸出金残高比	破綻先債権額	0.11%	0.00%	0.11%
	延滞債権額	2.42%	△0.53%	2.95%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.90%	△0.13%	1.03%
	合計	3.43%	△0.67%	4.10%

2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成26年3月末比	平成26年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,513	△1,293
危険債権	46,687	△9,274	55,962
要管理債権	17,092	△2,032	19,125
合計(A)	71,294	△12,601	83,895
保全額(B)	60,848	△11,288	72,137
貸倒引当金	9,760	△3,781	13,542
担保保証等	51,088	△7,507	58,595
保全率(B) / (A)	85.35%	△0.64%	85.99%

3. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成26年3月末比	平成26年3月末
	国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,140,209	30,493
製造業	416,328	△379	416,707
農業、林業	1,044	△1	1,045
漁業	172	△7	179
鉱業、採石業、砂利採取業	2,807	366	2,440
建設業	153,621	3,816	149,805
電気・ガス・熱供給・水道業	35,176	△1,517	36,693
情報通信業	27,659	1,258	26,401
運輸業、郵便業	84,755	△1,546	86,301
卸売業、小売業	353,631	823	352,807
金融業、保険業	75,906	2,567	73,338
不動産業、物品賃貸業	244,285	15,273	229,011
学術研究、専門・技術サービス業	17,274	△448	17,723
宿泊業、飲食サービス業	23,909	△200	24,109
生活関連サービス業、娯楽業	29,412	659	28,752
教育、学習支援業	6,522	△1,370	7,893
医療、福祉	40,212	5,265	34,946
その他のサービス	39,735	608	39,127
地方公共団体	7,379	△2,648	10,028
その他	580,374	7,973	572,401

②消費者ローン残高

【単 体】

(単位：百万円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
消費者ローン残高	665,593	7,897	657,695
うち住宅ローン残高	649,606	9,413	640,193
うちその他ローン残高	15,987	△1,515	17,502

③中小企業等貸出比率

【単 体】

(単位：%)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
中小企業等貸出比率	84.10	0.00	84.10

④系列ノンバンク向け貸出金残高

【単 体】

(単位：百万円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
系列ノンバンク向け貸出金残高	6,595	△93	6,688

4. 預金等・貸出金・有価証券の残高

【単 体】

(単位：百万円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
預金等※（末残）	3,150,058	142,237	3,007,821
（平残）	3,071,187	104,176	2,967,010
貸出金（末残）	2,141,242	31,154	2,110,088
（平残）	2,064,223	28,650	2,035,572
有価証券（末残）	998,336	47,848	950,487
（平残）	939,753	37,822	901,931

※（注）預金等＝預金＋譲渡性預金

（参考）預り資産残高

【単 体】

(単位：百万円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
投資信託	103,442	12,740	90,701
公共債	60,362	△36,663	97,025
保険商品	199,198	23,205	175,993
外貨預金	25,967	△1,135	27,103
合計	388,970	△1,852	390,823

5. 自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の関係

【単体】

(単位：百万円)

自己査定結果 (対象債権：総与信)		金融再生法に基づく開示額 (対象債権：総与信及び自らの保証を付した私募債 ※要管理債権は貸出金のみ)					リスク管理債権 (対象債権：貸出金)	
債務者区分	金額	債権区分	金額	貸倒引当金	担保保証等	保全率	開示区分	金額
破綻先	2,319 <1,362>	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	7,513 <5,405>	2,108	5,405	100.00%	破綻先債権	2,275 <1,353>
実質破綻先	5,193 <4,042>						延滞債権	51,794 <50,671>
破綻懸念先	46,687	危険債権	46,687	4,100	39,061	92.45%		
要 注 意 先	要管理先 29,965	要管理債権※	17,092	3,552	6,621	59.52%	3ヶ月以上 延滞債権	30
		小計	71,294 <69,186>	9,760	51,088	85.35%	貸出条件 緩和債権	17,062
	要管理先 以外の 要注意先	正常債権	2,096,491	金融再生法開示債権(小計) の対象債権に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 3.29% <3.19%>			リスク管理債権 の対象債権に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 3.32% <3.23%>	
正常先	1,683,537							
非分類債権	7,381							
合計	2,154,663 <2,152,555>	合計	2,167,785 <2,165,677>					

(注) 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を<>内に記載しております。

Ⅲ. 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

【単 体】／【連 結】

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

2. 評価損益

【単 体】

（単位：百万円）

	平成27年3月末				平成26年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	93,743	36,484	94,387	644	57,259	58,960	1,700
株式	83,601	35,303	83,825	224	48,297	49,368	1,071
債券	8,145	△718	8,420	275	8,864	8,942	78
その他	1,996	1,899	2,141	144	97	648	551
合計	93,743	36,484	94,387	644	57,259	58,960	1,700
株式	83,601	35,303	83,825	224	48,297	49,368	1,071
債券	8,145	△718	8,420	275	8,864	8,942	78
その他	1,996	1,899	2,141	144	97	648	551

（注）その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

IV. 業績予想

平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【単 体】

(単位：百万円)

	平成28年3月期 業績予想		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
経常収益	44,500	△4,147	48,647
経常利益	5,800	△4,393	10,193
当期純利益	3,600	△2,618	6,218
業務純益	7,400	53	7,346

【連 結】

(単位：百万円)

	平成28年3月期 業績予想		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
経常収益	59,800	△2,992	62,792
経常利益	6,900	△4,600	11,500
当期純利益	4,100	△2,607	6,707

V. 単体決算要約

＜収益＞		＜費用＞		＜利益＞		
資金運用収益（ 355億円） 事業性貸出・住宅ローン・有価証券 等による利息収益	-	資金調達費用（ 19億円） 各種預金に対して支払う利息等	=	①資金利益 （ 336億円）	+	
役務取引等収益（ 77億円） 投資信託の販売や振込みなど各種 サービスによる受取手数料	-	役務取引等費用（ 30億円） 支払為替手数料等銀行が支払う手 数料	=	②役務取引等利益 （ 46億円）	+	
その他業務収益（ 11億円） 外国為替売買益や債券の売却益 等	-	その他業務費用（ 1億円） 国債等債券の売却損等	=	③その他業務利益 （ 9億円） うち国債等債券損益 （ 7億円）		
業務粗利益（ 392億円） ①資金利益＋②役務取引等収益 ＋③その他業務利益		一般貸倒引当金繰入額（ -億円） 経費（除く臨時処理分）（ 318億円）	-	業務純益 （ 73億円）		
業務純益 （ 73億円）	+	臨時収益（ 42億円） 株式等売却益、 貸倒引当金戻入益、 償却債権取立益等	-	臨時費用（ 13億円） 不良債権処理及び株 式等償却に関する費 用等	=	経常利益 （ 101億円）
経常利益 （ 101億円）	+	特別利益（ -億円） 固定資産処分益等	-	特別損失（ 0億円） 固定資産処分損、 減損損失等	=	税引前当期純利益 （ 101億円）
税引前当期純利益 （ 101億円）	-	法人税、住民税及び 事業税 （ 15億円）	-	法人税等調整額 （ 23億円）	=	当期純利益 （ 62億円）

業務純益から債券の売却損益や一般貸倒引当金繰入額等を控除した収益力を示す指標として、実質業務利益・コア業務純益があります。

◎実質業務純益 73億円＝業務純益 73億円＋一般貸倒引当金繰入額 -億円

◎コア業務純益 66億円＝実質業務純益 73億円－国債等債券損益 7億円

※国債等債券損益（5勘定戻）・・・債券売却益＋債券償還益－債券売却損－債券償還損－債券償却